



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 マックス株式会社
コード番号 6454 URL <http://www.max-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 八郎
問合せ先責任者 (役職名) 主幹執行役員 (氏名) 浅見 泰

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、ファンドマネージャー向け)

TEL 03-3669-8106

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	15,764	△0.4	1,447	10.5	1,228	△14.3	1,078	16.8
28年3月期第1四半期	15,822	3.2	1,310	0.5	1,433	10.3	923	16.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 4百万円 (△99.7%) 28年3月期第1四半期 1,413百万円 (28.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	21.89	—
28年3月期第1四半期	18.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	85,919	62,338	72.4	1,263.13
28年3月期	88,828	64,263	72.2	1,301.81

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 62,241百万円 28年3月期 64,150百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	39.00	39.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	39.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,200	2.4	2,600	△9.2	2,700	△7.3	1,750	△8.2	35.51
通期	69,400	4.3	6,000	2.0	6,150	6.2	4,000	13.9	81.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	49,500,626 株	28年3月期	49,500,626 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	224,821 株	28年3月期	222,798 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	49,276,707 株	28年3月期1Q	49,286,587 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	9
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	9
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	9
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	9
(4) 追加情報	9
3. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
（継続企業の前提に関する注記）	15
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	15
（セグメント情報等）	15

[定性的情報・財務諸表等]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 第1四半期連結累計期間の全社業績

(単位:百万円、%)

	当第1四半期 (平成29年3月期)	前第1四半期 (平成28年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	15,764	15,822	△58	△0.4
営業利益	1,447	1,310	+137	+10.5
経常利益	1,228	1,433	△204	△14.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,078	923	+155	+16.8
1株当たり四半期純利益	21.89	18.73	+3.16円	—
営業利益率	9.2	8.3	+0.9ポイント	

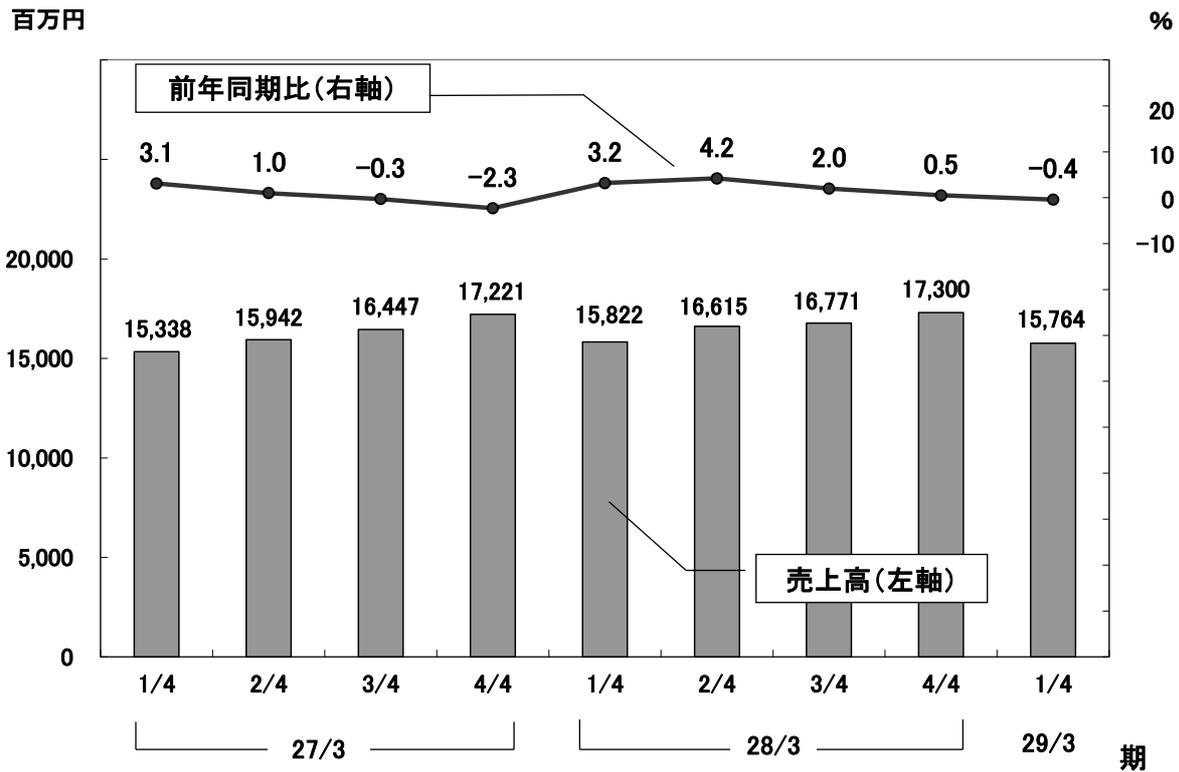
当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善スピードの鈍化や個人消費が停滞するなど景気回復は減速基調となりましたが、当社事業に影響を与える国内新設住宅着工戸数は日本銀行によるマイナス金利政策の効果などにより対前年で増加するなど堅調に推移しました。海外では、米国経済が引き続き堅調な成長を続けたものの、中国やアジア新興国の一部では経済成長が減速するなど当社を取り巻く事業環境は不透明な状況で推移しました。

このような状況の下で当社グループは、お客様本位と事実主義を活動原点に定め『1. 成長事業の確立 2. 収益力の強化 3. 自ら考え、行動を起こす』を当期の経営方針として掲げ、お客様のご要望を元に成長や収益を考えた商品を生み出し、継続性のある事業活動によりお客様へ還元することで、持続的な成長を図り全社収益の向上を目指してまいりました。

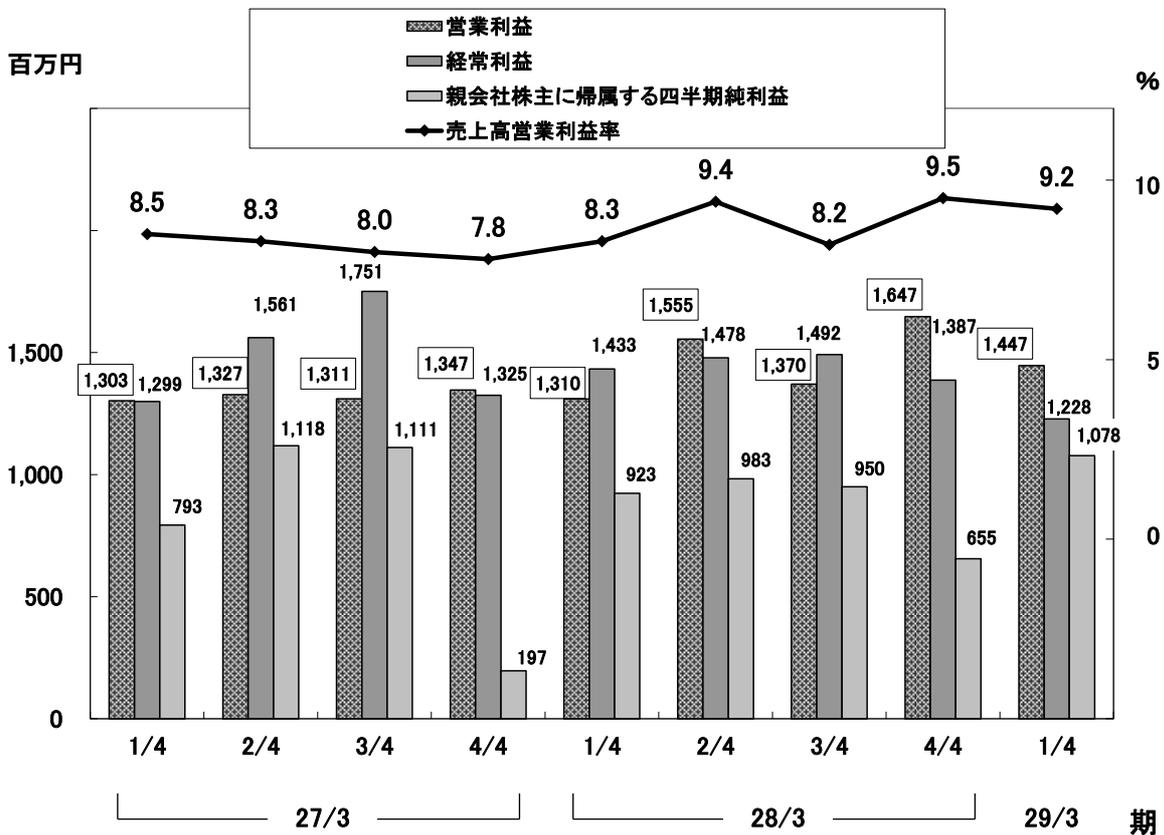
オフィス機器部門は、欧州において文字表示機器「ビーポップ」の販売が伸長したことなどにより増収となりました。インダストリアル機器部門では、住環境機器事業で主力の浴室暖房換気乾燥機が伸長したこと、欧米でコンクリート構造物向け工具の販売が増加したことなどにより、増収となりました。HCR機器部門は、大手レンタルルートへの投入工数を拡大し、新製品の提案活動を行ったものの車いすの販売が減少し、減収となりました。

この結果、売上高は157億6千4百万円(前年同期比0.4%の減収)、営業利益は14億4千7百万円(同10.5%の増益)となりました。経常利益は外貨建て資産等の為替差損が発生したことにより12億2千8百万円(同14.3%の減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億7千8百万円(同16.8%の増益)となりました。

四半期売上高推移



四半期利益推移



②第1四半期連結累計期間の部門別業績

『オフィス機器部門』

(単位：百万円、%)

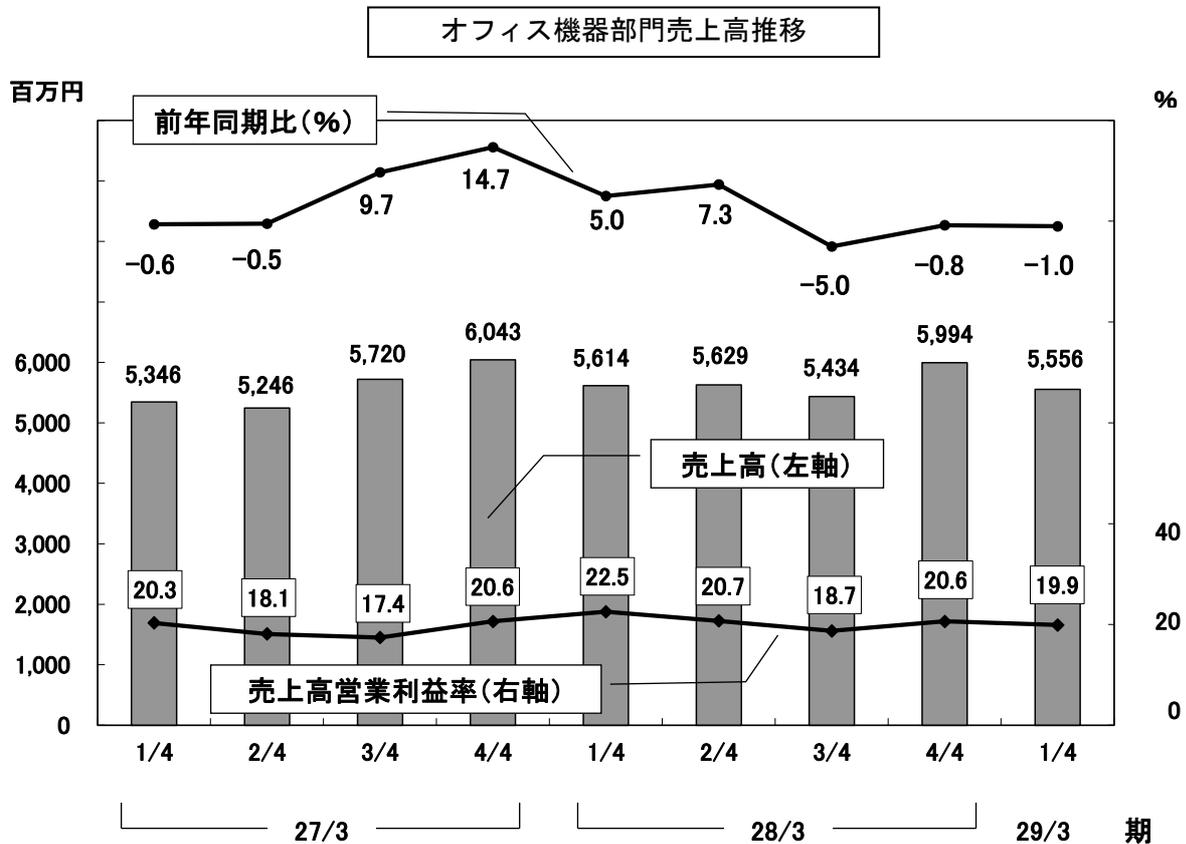
	当第1四半期 (平成29年3月期)	前第1四半期 (平成28年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	5,556	5,614	△58	△1.0
営業利益	1,107	1,264	△157	△12.4
営業利益率	19.9	22.5	△2.6ポイント	

オフィス機器部門の当第1四半期は、売上高55億5千6百万円（前年同期比1.0%の減収）、営業利益は11億7百万円（同12.4%の減益）、営業利益率は19.9%となりました。

「国内オフィス事業」は、ホッチキスなどの文具関連製品の販売が減少しましたが、昨年度から事業拡大に注力している文字表示作成機「Be pop（ビーポップ）」の販売が増加し、事業全体では微増収となりました。

「海外オフィス事業」は、南アジア地域を中心にホッチキス販売が増加となりました。また、昨年度、新商品を投入したビーポップの販売が欧米に加え、東アジアにおいても拡がりを見せたことで事業全体で増収となりました。

「オートステープラ事業」は、欧米経済が緩やかに回復し、複写機市場が堅調に推移しましたが、消耗品のステープル販売が減少したことにより、事業全体では減収となりました。



『インダストリアル機器部門』

(単位：百万円、%)

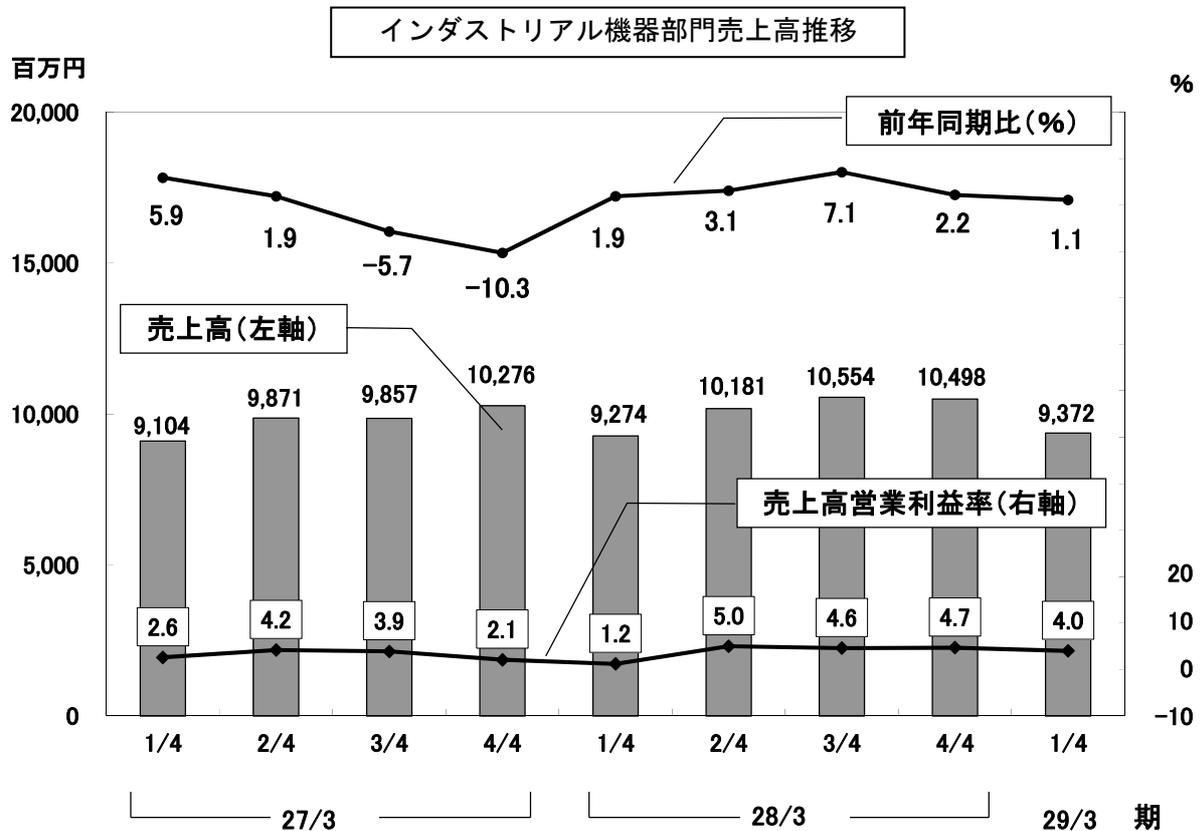
	当第1四半期 (平成29年3月期)	前第1四半期 (平成28年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	9,372	9,274	+97	+1.1
営業利益	370	114	+256	+223.5
営業利益率	4.0	1.2	+2.8ポイント	

インダストリアル機器部門の当第1四半期は、売上高93億7千2百万円（前年同期比1.1%の増収）、営業利益は3億7千万円（同223.5%の増益）、営業利益率は4.0%となりました。

「国内機工品事業」は、非住宅コンクリート建造物の着工数が減少した影響を受け、コンクリート構造物向け工具の販売が減少しました。一方で、新設住宅着工戸数が増加し、木造建築用工具の消耗品の販売が拡大したことで、増収となりました。

「海外機工品事業」は、木造建築用工具の販売が減少したものの、コンクリート構造物向け工具は欧米での新規販売網の構築により、機械・消耗品ともに増加し、事業全体では増収となりました。

「住環境機器事業」は、新設住宅着工戸数の増加に伴い、戸建て住宅向けに浴室暖房換気乾燥機の販売が増加し、事業全体で増収となりました。



『HCR機器部門』

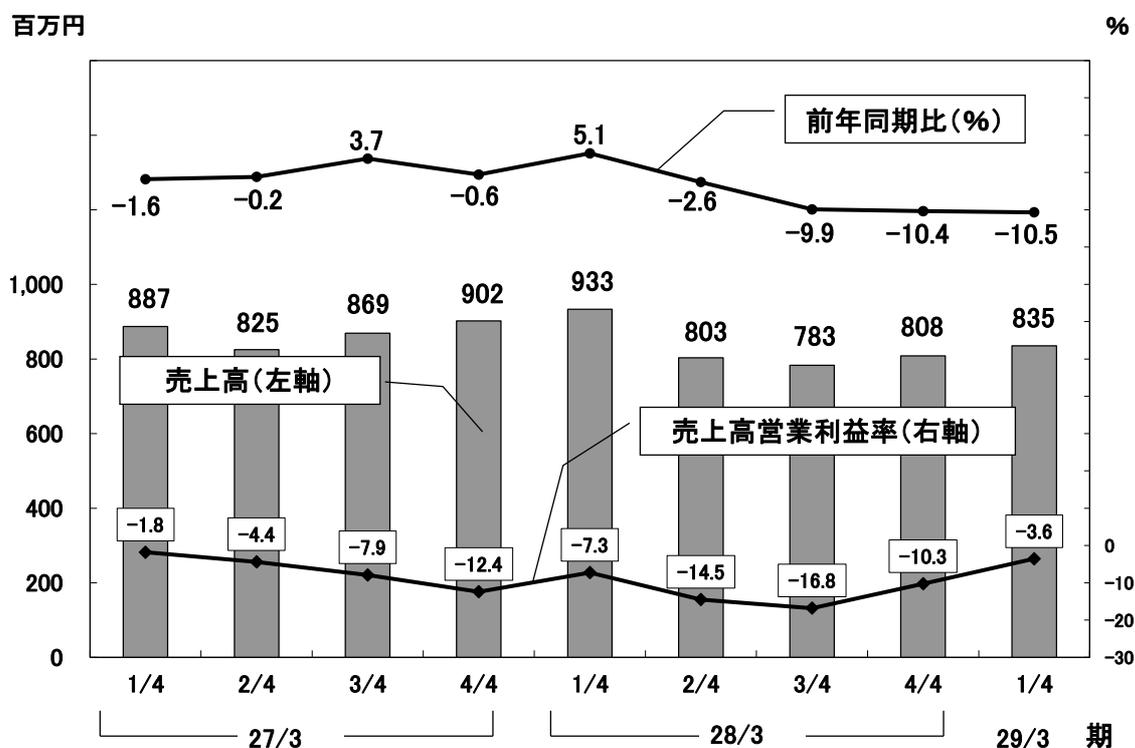
(単位：百万円、%)

	当第1四半期 (平成29年3月期)	前第1四半期 (平成28年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	835	933	△97	△10.5
営業利益	△29	△68	+38	—
営業利益率	△3.6	△7.3	+3.7ポイント	

HCR機器部門の当第1四半期は、売上高8億3千5百万円（前年同期比10.5%の減収）、営業利益は△2千9百万円となりました。

大手レンタルルートを中心に市場の動向を捉えた提案活動に注力したものの、車いすの販売台数が減少し、減収となりました。また、収益性改善については生産工程の見直しによる製造コストの削減に加えて、円高の影響による仕入れコストの減少もあり、営業損失が縮小しました。

HCR機器部門売上高推移



(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表 要約

(単位：百万円、%)

	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	前連結会計年度末期比	
			増減額	増減率
総資産	85,919	88,828	△2,909	△3.3
純資産	62,338	64,263	△1,924	△3.0
自己資本比率	72.4	72.2	+0.2ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、29億9百万円減少し、859億1千9百万円となりました。流動資産については、有価証券が3億9千7百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が15億2百万円減少したことなどにより、15億2千6百万円減少しました。固定資産については、投資有価証券が12億5千4百万円減少したことなどにより13億8千2百万円の減少となりました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、9億8千4百万円減少し、235億8千万円となりました。流動負債については、支払手形及び買掛金が4億1千6百万円、賞与引当金が6億6千1百万円減少したことなどにより、8億8千5百万円減少しました。固定負債は、退職給付に係る負債が1億9百万円減少したことなどにより、9千9百万円減少しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ19億2千4百万円減少し、623億3千8百万円となりました。株主資本は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益が10億7千8百万円ありましたが、配当金の支払19億2千1百万円などがあったため、8億4千5百万円の減少となりました。

その他の包括利益累計額については、その他有価証券評価差額金が4億5千9百万円、為替換算調整勘定が8億4千4百万円減少したことなどにより、10億6千3百万円減少しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、現金及び現金同等物の増減額が6億9千5百万円減少したことにより、170億8千7百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、19億4千3百万円となりました。主な増加は税金等調整前四半期純利益が12億2千5百万円、減価償却費が4億9千1百万円、売上債権の増減額が12億1千4百万円、一方で主な減少は、賞与引当金の増減額が6億5千5百万円、たな卸資産の増減額が4億8千4百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、3億2千9百万円となりました。主な増加は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が3億円、一方で主な減少は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が1億円、有形固定資産の取得による支出が5億2千4百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、17億6千万円となりました。主な減少は、配当金の支払額が16億9千8百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

英国のEU離脱問題の影響や中国やアジア新興国経済の減速懸念など当社を取り巻く事業環境は依然として不透明な状況にあります。

このような状況下で、当期の経営方針である「成長事業の確立」と「収益力の強化」の達成に向けグループをあげて取り組んでおり、現時点において事業収益は堅調に推移しております。

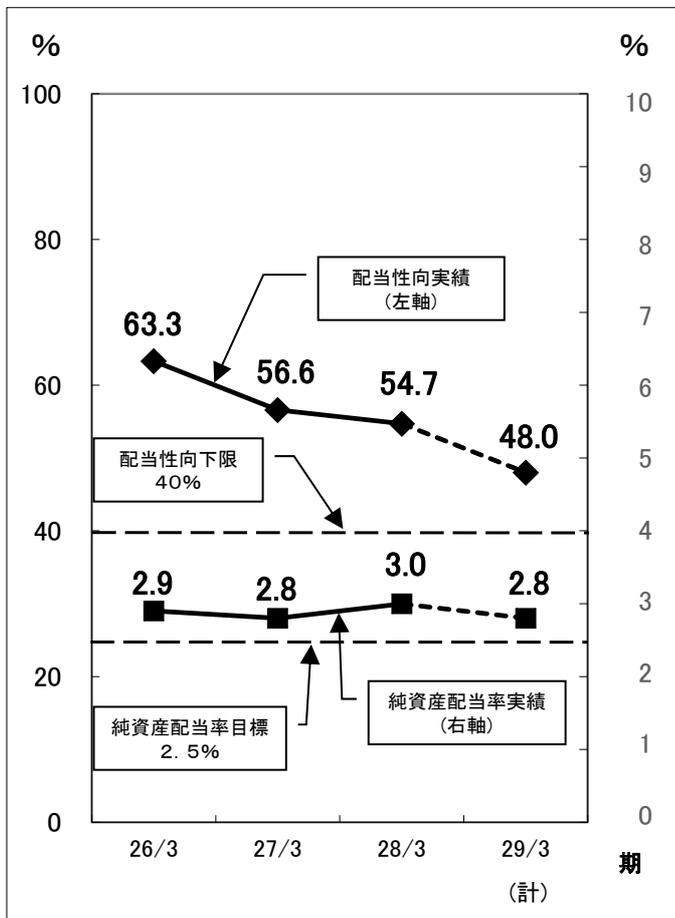
このような状況を鑑み、平成28年4月28日に公表した平成29年3月期連結業績予想について変更はありません。

配当の状況

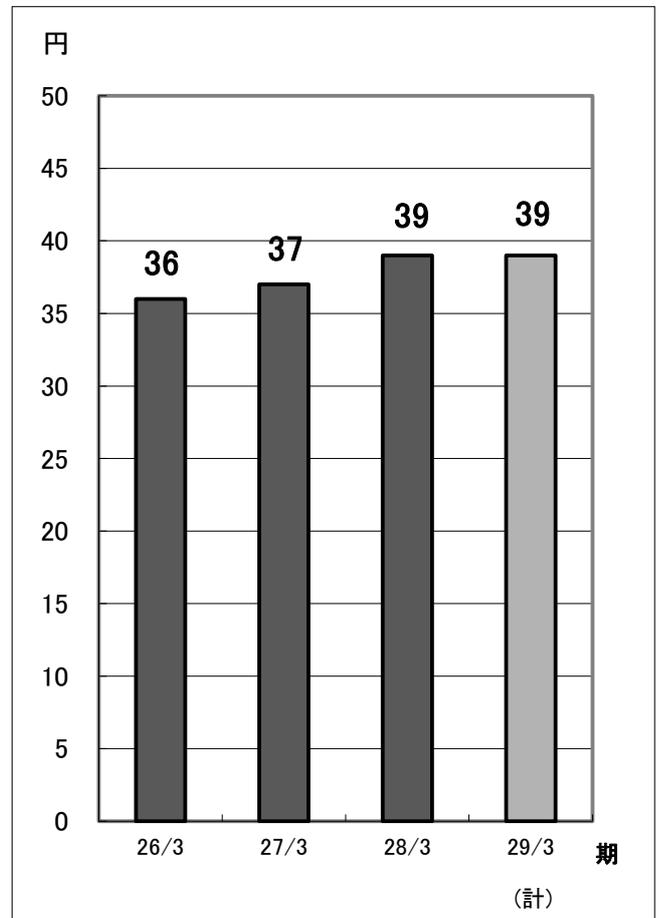
当社の配当政策は、連結決算を基準に「配当性向40%を下限とし、純資産配当率2.5%を目指す」を基本方針としています。

当期は、先行き不透明な経済環境や為替動向などが当社業績に影響を及ぼす可能性があります。現在のところ事業収益は堅調に推移しており、財務状況などを総合的に勘案して、前期と同様の「1株当たり年間配当金39円」とする予定です。

配当性向及び純資産配当率



1株当たり配当金



2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,783	17,087
受取手形及び売掛金	14,356	12,853
有価証券	3,224	3,622
商品及び製品	5,141	5,416
仕掛品	878	922
原材料	1,480	1,426
その他	1,841	1,841
貸倒引当金	△13	△4
流動資産合計	44,693	43,166
固定資産		
有形固定資産	17,298	17,123
無形固定資産	717	632
投資その他の資産		
投資有価証券	21,672	20,418
その他	4,454	4,586
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	26,118	24,996
固定資産合計	44,134	42,752
資産合計	88,828	85,919
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,073	3,656
短期借入金	1,850	1,850
未払法人税等	822	484
賞与引当金	1,435	773
役員賞与引当金	43	11
その他	3,294	3,857
流動負債合計	11,519	10,633
固定負債		
長期借入金	150	150
製品保証引当金	47	44
退職給付に係る負債	11,788	11,679
資産除去債務	28	18
負ののれん	22	20
その他	1,008	1,034
固定負債合計	13,045	12,946
負債合計	24,565	23,580

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,518	10,518
利益剰余金	43,654	42,811
自己株式	△263	△265
株主資本合計	66,277	65,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,190	730
土地再評価差額金	△343	△343
為替換算調整勘定	285	△559
退職給付に係る調整累計額	△3,258	△3,017
その他の包括利益累計額合計	△2,126	△3,189
非支配株主持分	112	97
純資産合計	64,263	62,338
負債純資産合計	88,828	85,919

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	15,822	15,764
売上原価	9,908	9,401
売上総利益	5,914	6,362
販売費及び一般管理費		
給料	1,429	1,458
賞与引当金繰入額	418	447
役員賞与引当金繰入額	11	11
退職給付費用	252	387
役員退職慰労引当金繰入額	10	—
荷造及び発送費	464	482
販売促進費	143	269
減価償却費	161	152
その他	1,711	1,705
販売費及び一般管理費合計	4,604	4,914
営業利益	1,310	1,447
営業外収益		
受取利息	25	19
受取配当金	57	57
負ののれん償却額	1	1
為替差益	45	—
その他	18	51
営業外収益合計	148	131
営業外費用		
支払利息	9	9
租税公課	1	1
為替差損	—	324
その他	13	14
営業外費用合計	24	349
経常利益	1,433	1,228
特別損失		
固定資産廃棄損	3	3
製品品質保証対応費用	49	—
特別損失合計	53	3
税金等調整前四半期純利益	1,380	1,225
法人税等	454	396
過年度法人税等	—	△250
四半期純利益	926	1,079
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	923	1,078

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	926	1,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	371	△459
為替換算調整勘定	9	△856
退職給付に係る調整額	105	241
その他の包括利益合計	486	△1,074
四半期包括利益	1,413	4
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,410	15
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,380	1,225
減価償却費	448	491
のれん償却額	42	39
負ののれん償却額	△1	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△698	△655
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	△32
製品保証引当金の増減額(△は減少)	-	△3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△154	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	81	234
受取利息及び受取配当金	△82	△77
支払利息	9	9
為替差損益(△は益)	△8	55
固定資産廃棄損	3	3
製品保証費用	49	-
売上債権の増減額(△は増加)	895	1,214
たな卸資産の増減額(△は増加)	△46	△484
仕入債務の増減額(△は減少)	78	△31
未払消費税等の増減額(△は減少)	△190	39
その他の資産の増減額(△は増加)	△115	△39
その他の負債の増減額(△は減少)	△24	304
小計	1,649	2,285
利息及び配当金の受取額	103	91
利息の支払額	△9	△9
法人税等の支払額	△1,137	△424
営業活動によるキャッシュ・フロー	605	1,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△921	△100
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,500	300
有形固定資産の取得による支出	△336	△524
無形固定資産の取得による支出	△5	△20
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	34	28
資産除去債務の履行による支出	-	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	269	△329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△1,537	△1,698
非支配株主への配当金の支払額	-	△4
リース債務の返済による支出	△60	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,601	△1,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	△548
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△691	△695
現金及び現金同等物の期首残高	15,343	17,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,652	17,087

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル 機器	HCR機器	
売上高				
外部顧客への売上高	5,614	9,274	933	15,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	5,614	9,274	933	15,822
セグメント利益又は損失(△)	1,264	114	△68	1,310

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル 機器	HCR機器	
売上高				
外部顧客への売上高	5,556	9,372	835	15,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	5,556	9,372	835	15,764
セグメント利益又は損失(△)	1,107	370	△29	1,447

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の

主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。